

本庄市 施政方針

本年は、これからの10年間のまちづくりの指針である、新たな「本庄市総合振興計画」をスタートする年です。本計画では「あなたと活かす みんなで育む 歴史と教育のまち本庄」を世のため、後のため「」を本市の将来像として掲げるとともに、少子化への対応や次代を担う人材の育成、地域の活性化や魅力発信の強化、また環境、防災等の諸課題に対して、市が取るべき骨太の施策を盛り込ませていただいたところでは、

- 今回の総合振興計画では、各分野別の施策とともに、分野横断的に取り組んでいく、5つの「政策連携プラン」を新たに決めました。
- ① 本庄版ネウボラプラン
 - ② まちなか再生プラン
 - ③ 本庄ブランド確立プラン

これらの施策の成果が、少しずつではありますが、さまざまなところで現れてきています。人口動態を見ても、転入者が転出者を上回る社会増の現象がここ2年ほど続いてお

ります。こうした追い風に帆を上げ、更なる人口の定住化と、観光等交流人口の増大を図り、本庄市に「磨き」をかけて行かなければなりません。本年は、この「磨き」をテーマとして行政経営を進めてまいります。これまでに取り組んできました、各種施策に「磨きをかける」とともに、新しい時代を展望し、行動に移していくという、今の時代の我々にも必要とされる「志」を「磨く」一年とする行政経営を進めてまいります。

予算編成の基本的な考え方

わが国の経済は、民需を中心とした景気回復とともに経済の好循環がさらに進展する

- ④ 健康・安全・安心プラン
 - ⑤ 埴保己一プラン
- という、5つの「横軸の柱」からなるものです。この「新」総合振興計画の将来像の実現を目指し、輝かしい本庄市の未来を創り上げ、次世代になぐべく、市政のさらなる発展に全力を傾注してまいります。皆さまの一層のご支援とご協力を賜りたいと存じます。

行政経営に関する 基本的な考え方

人口減少と超高齢化が進行し、社会保障費の増大や社会全体の活力の低下などさまざまな課題に直面する中、本市はこれまで、人口減少を是とせず、本市の地方創生を力強く進めるため、安定した雇用の創出、若い世代の結婚・出産・子育ての支援、地域連携

ことが見込まれており、物価についてもデフレ脱却に向けた前進が見込まれています。一方で、世界経済の不確実性や金融資本市場の変動の影響等に留意する必要がある状況です。

本市の財政状況ですが、歳入の根幹をなす市税は、個人市民税や法人市民税の伸びは見込めるものの、固定資産税や都市計画税は、伸び悩みの状況にあります。また、少子高齢化が進行する中で、持続可能な社会を後世に遺せるかといった大きな分岐点にあります。

このような状況を踏まえ、平成30年度の予算編成は、将来負担を可能な限り軽減しつつ、「本庄市まち・ひと・しごと創生総合戦略」及び新たな「本庄市総合振興計画」に位置づけた施策に取り組むとともに、優先的・重点的に取り組む「7つの重点施策」の実現を目指すものとなりました。

本庄市長 吉田信解

予算

予算総額
482億6,851万円
(前年度と比べ、33億619万円減)

- ▶ 一般会計 276億5,100万円
- ▶ 特別会計 146億2,635万円
- ▶ 企業会計 59億9,116万円

会計別予算

区分	予算額	増減率
一般会計	276億5,100万円	△ 2.5%
特別会計	国民健康保険特別会計	78億4,610万円 △ 24.0%
	住宅資金貸付事業特別会計	279万円 △ 19.9%
	農業集落排水事業特別会計	1億6,933万円 △ 69.5%
	介護保険特別会計	57億5,134万円 0.4%
	後期高齢者医療特別会計	8億5,679万円 9.7%
	企業会計	水道事業会計
下水道事業会計	33億6,924万円 4.7%	
合計	482億6,851万円	△ 6.4%

※水道事業会計、下水道事業会計は、収益的支出及び資本的支出で集計

平成30年度の各会計予算が、市議会第1回定例会で可決されました。新年度予算の概要をお知らせします。

市民一人当たりが負担する市税

13万7,756円	
市民税	6万95円
固定資産税	5万9,730円
都市計画税	8,137円
市たばこ税	7,071円
軽自動車税	2,723円

市民一人当たりに使われるお金

35万1,317円	
民生費	14万5,133円
総務費	4万3,004円
教育費	4万1,316円
公債費	4万637円
土木費	3万3,342円
衛生費	2万383円
消防費	1万4,275円
農林水産業費	5,899円
商工費	2,859円
その他	4,469円

一般会計予算の構成

